

2005年12月15日

ミートジャーナル 2006年1月号原稿

2006年の輸入食肉マーケットを占う

新年あけましておめでとうございます。

北米牛のBSEに起因する輸入禁止は、昨年12月の食品安全委員会の答申を受け農林水産省、厚生労働省の輸入解禁決定により日米両国とも合意に達し、二年間の空白の後、昨年12月12日に正式に再開の発表となった。

前回の私の“輸入再開後の需給と価格の予測”の稿でレポートした通り、今回解禁になった北米産牛肉の当面の主戦場はフードサービスセクターであるが、その業界内においても既に業態や企業の方針によって対応に明白な相違が出てきている。

一方、もう一つの主戦場となる量販店の大手の多くは今のところ慎重な姿勢を表明している。価格面においては、予想されている主要部位の低い供給量(禁止前の20%以下)と国内各業界の異なる対応が、市場価格にいかなるインパクトを与えて行くか、また新聞報道によるとUSMEFの見通しとして2006年夏までに約4割まで回復するという米国産牛肉の供給が、国内の需給と価格動向をどの様に左右する事になるのか、目が離せない所である。これらに加え大手食肉加工メーカーや輸入商社のそれぞれ異なる対応や動きなどがあり、今年の食肉業界はまたまた多事多難な年になりそうである。

長引いたデフレから脱出の色を濃くしながら明るさの増しつつある我国の経済状況の中にあって、今年の食肉業界はどの様な展開をみせるのか、前回の小稿では主として北米産牛肉及びオセアニア産牛肉に関するマーケット動向についてレポートしたが、今年は月ごとにマーケットの大きな流れとその時々の特定の食肉にスポットを当てていく事にする。

今年のマーケットを予測する上で考えられる主たる要因と各主要食肉の価格動向の予測は、以下の通り。

(ビーフ)

1) 要因

北米産牛肉:

- ・ パッカーの対日輸出体制の確立
- ・ 消費者の信頼回復のための効果的キャンペーンの可否
- ・ 北米パッカーの対日輸出意欲

オセアニア産牛肉:

- ・ 第一四半期の生産量
- ・ フィードロットへの素牛導入数の増減

2) 動向予測

第一四半期: 堅調、

第二四半期: 弱含み

第三四半期以降: 弱い

(ポーク)

1) 要因

- ・ 税関当局による差額関税制度の厳格的適用
- ・ ロシア等第三国の需要の増大による国際相場の変動

2) 動向予測

- ・ ロイン系の価格動向: 輸入量の増大による相場の下落
- ・ カタ・バラ・モモの価格動向: 輸入量の減少による相場の上昇
- ・ 海外加工品: 輸入量の増大によりスソ物の物量を補完

また、鶏肉と羊肉については、留意点を列記した。

(鶏肉)

- 1) 鳥インフルエンザによる主産地中国・タイ等からの供給の変動
- 2) ブラジル等中南米、東南アジア等供給国の多角化
- 3) ロシア等第三国の需要による国際相場の変動

(羊肉)

- 1) ラム料理のメニューとしての定着度合い
- 2) 国内マーケットの継続的な伸展と持続
- 3) 主産地であるオセアニア2カ国の対日供給余力
- 4) 主要パッカーの対日販売戦略

(まとめ)

過去数年間、我国の食肉業界は、自然・政治を含むさまざまな要因により大きく揺れてきた。すなわち BSE・口蹄疫・O157・鶏インフルエンザなどは、業界の根底が大きく揺さぶられる程の大問題であった。しかしながら、多くの企業は英知をもってそれらを解決して来た。今後とも大きく変貌するであろう業界の将来の姿を短期・中期・長期にわたって予測するために目先の需給や相場の動きからの視点だけでは計る事が出来ないのは当然であろう。

具体的に挙げてみると以下のような要因が考えられる。

- ・ 日本の景気動向 (消費動向への影響)
- ・ 日本の食生活の変化 (需要品目の移り変わり・ミールソリューションへの対応、加工品との関連性)
- ・ 日本の食品安全管理制度の厳格化 (供給国の多角化・コストへの影響)
- ・ 地球温暖化による生産地の気象変化 (供給面への影響)
- ・ 家畜の病理学的な側面 (供給面への影響、供給国の多角化)
- ・ 中国・ロシア・インド・東南アジア等新興需要国家の動き (国際相場の変化)

今後の企業の生き残りを図るとともに将来の飛躍を目指すために様々な視点が必要である。これらの参考の一助となるべく、時宜に即したレポートや提言をしてゆきたいと考えている。

新しい年における我国食肉業界の更なるご発展をお祈り申し上げます。